

令和6年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 議事概要

日時：令和6年10月22日（火） 14：00～16：00

場所：高知会館 3階 飛鳥の間

出席：委員10名中、9名が出席

議事：(1) 第4期産業振興計画＜水産業分野＞の取り組みの総括について

(2) 第5期産業振興計画＜水産業分野＞の令和6年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要

(1) 第4期産業振興計画＜水産業分野＞の取り組みの総括について

意見交換等、特になし

(2) 第5期産業振興計画＜水産業分野＞の令和6年度上半期の進捗状況及び強化の方向性について

(中田部会員)

- ・かつお漁業においては、コンサルタントの支援を受け、非常に助かっている。
- ・今年出航が遅れたが、シミュレーションをやったことによって、(利益を確保できることを、融資を受けている)金融機関にも理解いただけた。
- ・今後も引き続きやっていただきたいが、現場の声もぜひ聞いてもらいたい。
- ・また、かつお・まぐろ漁業も高知で水揚げするのが理想ではないかと思っているので、現場を見ていただいて、将来高知でも水揚げできる体制を含めて考えていただきたい。

(西山水産政策課長)

⇒昨年度も担当の職員が気仙沼に行き、現場を見させていただいたところだが、担当職員も変わったりするので、お話しさせていただいたように、漁労長など現場の生の声をまた聞かせていただけたらと思うので引き続きよろしくお願ひしたい。

(西内部会員)

- ・中国の輸入停止により、魚種はどのようなものが影響を受けたのか。

(山崎水産業振興課企画監)

⇒主に養殖まぐろであり、昨年停止になるまでは伸びてきていた。

(西内部会員)

- ・赤潮予測手法について、全国的に赤潮が多くて影響を受けているようだが、赤潮を消す方法などは研究されているのか。

(津野水産業振興課長)

⇒赤潮を消す手法は難しいが、例えば底質が悪いとそこからプランクトンが湧いてくるので、そういったところは底質の改良剤をまくなどの対策をしている。

⇒こうした対策も重要ではあるものの、発生したときに早く情報をとらえて、赤潮から逃れられるように避難したり、餌を止めたりといった対策を確実に実施し、被害低減につなげていただきたいと考えている。

⇒実際、浦ノ内湾では、毎年のように赤潮が発生しており、時々出荷前の魚が被害を受けることもあるが、大体はそういった対策で大きな被害は避けられているというのが現状である。

(山本部会員)

- ・養殖業の振興で、新規参入・規模拡大について、ダイレクトメールを送った企業のうち、88社から回答があったとのことだが、この回答の中で有力な話はあるのか。
- ・また自民党総裁選の中で高市氏が「陸上養殖をやるべき」との話もあったが、高知での陸上養殖の可能性はあるのか。

(津野水産業振興課長)

⇒新規養殖漁場への参入について、順次、各社の意向を確認しているところで、現在2社、具体的な計画を持っている事業者がいる。

⇒その事業者へ聴き取りをした後、地元の漁業者や漁本組合長にも入っていただいて、先月から話を始めたところである。

⇒魚種としてはブリとシマアジを考えているとのこと、県としても、今後さらに地元との協議や県内の養殖関係の団体の方とも意見交換をして、計画の具体化につなげていきたい。

⇒陸上養殖については、施設整備や施設の稼働、水の確保に課題があるが、現在県は3社ほど相談を受けている状況。

⇒水の確保が重要であるため、まだ確定の話ではないが、来年度の取り組みの中で、こういったところでどれぐらい水が確保できるのかということ、各事業者の対象魚種や、その後の出荷、事業展開等を詰めた上で、例えばボーリング調査を行い、計画を具体化させていけたらと思う。

(山本部会員)

- ・陸上養殖の魚種は何か。

(津野水産業振興課長)

⇒候補として聞いているのが、キングサーモンやエビ類、フグ等である。

(中田部会員)

- ・カツオ県民会議でも要望を出していたが、カツオの陸上養殖についてはどうなったのか。

(西山副部長)

⇒陸上養殖の技術自体は魚種によってほぼ確立されているものがあるという状況だが、水や投資額等様々な問題がある中で、大きな課題の1つが種苗の確保である。

⇒今後の世界情勢やSDGsの観点から言うと、人工種苗でやるのが理想であるが、カツオは人工種苗を作出する技術がまだないため、現在、県民会議と高知大の方で技術開発を進めているところである。

⇒今夏、カツオの親魚を数十匹、清水の陸上水槽に入れて飼育をしており、その進展によって人工種苗が作出できれば、あとは他の魚種と同様に採算性等の課題を検討していくことになる。

⇒現時点で人工種苗や親魚養成の技術がまだないため、それができるまでは話がとまっている状況であり、現在その部分を高知大を中心に研究いただいている。

(浦尻副部長)

- ・養殖業は餌の高騰で皆が非常に苦しい状況であるが、その中で、養殖業の振興の取り組みである養殖漁場への新規参入の取り組みを進めることによって、今の養殖業者に対してマイナスなことが色々起こると考える。

- ・そのため、県かん水（高知県海水養魚協会）において、総会で議決をとった上で進めていこうという話であったが、既に前に進んでいるように思われる。

- ・後々トラブルにならないように気をつけて進めてほしい。

(津野水産業振興課長)

⇒県かん水の会には同席しており、その手続きの必要性については理解している。

⇒現在、ごく初期の段階のため、今後もう少し検討が深まった段階で、県かん水で、既に養殖されている方への影響等についてご意見を伺い、議論いただいた上で、漁場の設定等、具体的に進めていく予定である。

⇒また、現在、飼料価格の高騰等の影響により、養殖事業者、特に県内事業者において、規模拡大は簡単に決断できる状況ではないと理解している。

⇒そのため、この取り組みは、事業者の皆様と意見交換を長く続けて、規模拡大の決意をしていただく必要があると考えている。

(浦尻副部長)

- ・九州では、商社が入り単価を大きく下げたことによって、もめたという事例がある。
- ・例えば、餌料メーカーが参入してくれば、経費が安く抑えられて養殖物を出すことができるので、大手企業が入って養殖生産量は増えたが地元の漁業者は潰れてしまった、ということがないように、気をつけていただきたい。

(津野水産業振興課長)

⇒十分気をつけて慎重に協議等を進めていきたい。

(澳本部長)

- ・沿岸での水産資源がどんどん減っている中、自営漁業者への支援として、漁業のマルチ化等の対策を検討することだが、新規就業者だけでなく、既存の漁業者についてもマルチ漁業化への支援は必要と思う。
- ・これだけ環境が変わってきている中、やる気のある漁業者が、色々な漁業にチャレンジできるように支援が必要と思う。

(津野水産業振興課長)

⇒漁業のマルチ化を進め、既存のベテランの漁業者の方も頑張って経営を安定化させているところを新規就業者に見ていただくことが、新規就業者が安心して入ってこられる環境になると考えている。

⇒これまで新しい漁労技術を習得するための研修について、長期研修を受けた方を対象としていたが、それだけでは十分ではないと考えている。

⇒ベテランの漁業者の方も新しい漁労技術を習得する研修を受けられるよう、既存の研修の要件を緩和するとともに、機器の導入についても既存の漁業者も対象に支援していけるように、来年度の取り組みの中で検討することとしている。

(澳本部長)

- ・「沖に行ったらなんとかなるんだ」と言えるようにやっていかないと、自営漁業で高知県に住み続けることは難しいと思う。
- ・また沿岸域での漁場の整備といった点も今後検討していく必要があるのではないかと考える。

(浜町部会員)

- ・輸出について、ベトナム等の東南アジアやインドについての手応えはどうか。
- ・水産物輸出促進協議会について、定期的に会議が開かれているようだが、そこではどのような話し合いがされているのか知りたい。

(山崎水産業振興課企画監)

⇒ベトナムなど東南アジアへの輸出について、アメリカなど他のエリアに比べるとハードルが低いと考えている。

⇒輸出の規制があまり厳しくないことや、日本企業が一定進出していてネットワークがあること、県が委託している関西大手卸売事業者との関係もあり、伸びていくものと考えている。

⇒また、飲食店中心であったが、今後はデパートや百貨店にある小売店にも取り組んでいけると考えている。

⇒水産物輸出促進協議会については、平成28年に設立され、主に水産事業者、加工事業者、餌メーカーや物流事業者で構成されており、輸出先としてどこを攻めていくか議論したり、県の補助金によって国内外の展示会に出展したりしている。

(濱田部長)

⇒補足として、水産物輸出促進協議会は、漁協や養殖関係の加工会社、物流など、高知県から輸出したいという方に入ってくださいという会である。

⇒新規会員も随時募集しており、会員は増えている状況である。

⇒海外の展示会やイベントを協議会で行うが、実際に行ってどうだったのか、といったことも含めて会の中で共有して、オール高知で水産物の輸出を広げていこうとしている。

⇒輸出を考えている方がいたら、まずは見学でもいいし、一緒に入って輸出を目指していただくなら会員になっていただければと思う。

(浦尻副部長)

- ・水産物輸出促進協議会は、研修や出展などに取り組んできて、ジェトロなど横のつながりもできた。
- ・一つ要望しているのが、企業1社でコンテナを満たすことができないので、商品を集める組織、メンバーを作りたいと考えている。
- ・それでコンテナを満たすことができれば輸出ができ、そうして段々と拡張していった利益も上がるとまた大きくなると考えている。
- ・県の補助金等もあり業者間のつながりもできたが、コンテナは規模が大きく、1社では出せないため、皆で集める組織をつくり、そうしてコンテナがずっと高知から出していける仕組みにしていければと考えている。

(浜町部会員)

- ・今年の7月にベトナムのスーパーに行った際、高知県からメジカのドレスが約5本、ワカナのドレスが約3本、真空パックされたものが並んでいて驚いた。
- ・輸出はブリのフィレなど高級なものと考えていたが、メジカやワカナといった大衆魚でも輸出が可能だと知った。

(濱田部長)

⇒水産物輸出促進協議会に入っている方が輸出しているものは、浜町委員がおっしゃられていた高級なものが多いが、そのほかにも県内事業者が、例えば県外の流通関係の

事業者と組んで東南アジアを中心に輸出をしている話も聞いている。

⇒高級なもののニーズもあれば、庶民的なもののニーズもあると思うので、現地のニーズにあったものを出していけるように県としても支援をしていきたいと考えているので、また情報あればお願いしたい。

(徳廣部会員)

- ・輸出も外商も魅力的な話かもしれないが、「地産地消」という文字が産振計画に出てこない。
- ・これまでも「地産地消」については発言してきたが、ここに反映されていない。そのことについてどのように考えているのか。

(濱田部長)

⇒産業振興計画については「地産外商」と、第5期からは「イノベーション」を計画の柱として取り組むこととしているため、「地産地消」については、この計画の中には出てこない。

⇒しかし地産地消をやらなくても良いと思っているわけではない。

⇒県内の方に高知県産の魚を食べてもらいたいという思いはあり、「高知の人が魚を食べてくれるので我々も獲りに行こう、作ろう」となるような仕組みはぜひやっていきたいと思っているので、地産地消、最近では「地消地産」という概念もあるが、一緒に取り組むべきことがあればぜひやらせていただきたい。

(山崎水産業振興課企画監)

⇒県の中で水産に限らず「地消地産」という動きはあり、先日も量販店に出向き、「高知に目を向けて高知の物を食べてもらうような取り組みは続けていかないといけない」という話をしたところで、「地産地消」、「地消地産」について取り組んでいかないといけないと思っている。

⇒「今日は魚にしよう」という取り組みや食育も続けてやっているが、教育だけでなく、販売につなげられるような取り組みに持って行きたいと思っているので、ぜひご意見いただけたらと思う。

(森岡部会員)

- ・資料2の漁業生産額の目標値について、R6の目標値が477億円とR5から下がっているが、この理由は何か。

(濱田部長)

⇒令和5年の生産額は、結果としてこれまでに比べるとかなり高くなったが、計画を立てているときには、第4期の520億円という目標が中々実現できないのではないかとということで、第4期に達成できなかった目標を第5期の令和9年に達成しようということで作った目標値である。

⇒出発点の令和3年実績値から520億円へ順番に目標値を上げていこうということで令和6年はこの目標値となっている。

(以上)